

## 2022年3月期 中間決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年11月18日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社揚工舎

コード番号 6576

URL <https://rehabili-youko.com/>

代表者 (役職名)代表取締役社長

(氏名)伊藤 進

問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長

(氏名)中山 俊之

(TEL) 03(5944) 2680

中間発行情報提出予定日 2021年12月28日

配当支払開始予定日

—

中間決算補足説明資料作成の有無 : 無

中間決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期中間期の連結業績 (2021年4月1日~2021年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期中間期	1,211	9.7	29	△19.9	32	△53.0	10	△85.5
2021年3月期中間期	1,103	15.8	36	544.6	68	—	71	—

(注) 中間包括利益 2022年3月期中間期 11百万円 (△84.3%) 2021年3月期中間期 71百万円 (—%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期中間	14.73	—
2021年3月期中間	101.56	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期中間期	1,590	371	23.3
2021年3月期	1,556	359	23.1

(参考) 自己資本 2022年3月期中間期 371百万円 2021年3月期 359百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	0.00	0.00	0.00
2022年3月期	0.00		
2022年3月期(予想)		0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,337	5.0	121	97.2	111	△4.4	64	43.3	92.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間連結会計期間における重要な子会社の異動 : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 1社 (社名) 有限会社まんまる

有限会社まんまるは2021年6月30日付で、株式会社ヨウコーキャッスル三鷹に商号変更しております。

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2022年3月期中間期	700,000株	2021年3月期	700,000株
2022年3月期中間期	—株	2021年3月期	—株
2022年3月期中間期	700,000株	2021年3月期中間期	700,000株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (中間期累計)

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(新型コロナウイルスの感染拡大の影響に関する会計上の見積り)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	13
3. その他	14
継続企業の前提に関する重要事象等	14

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大により、首都圏および大都市圏において緊急事態宣言またはまん延防止等重点措置が継続的に発出され、先行き不透明な状況が続きました。中間期末にかけて、ワクチン接種がより一層進展し、また1日の感染者数も減少したものの経済活動が正常化するまでの見通しが定まらず、景気は依然として予断を許さない状況で中間期末を迎えました。

介護サービス業界におきましては、高齢化社会の進展に伴って介護サービスの利用者が増加し、併せて介護給付費も年々増加する傾向にあります。介護サービスの利用が増える一方で、少子化社会の進展により労働者人口は減少し、とりわけ介護サービス従事者は慢性的な人手不足状態にあります。社会保障の財源に限られる中で、政府は財源の調整や介護従事者を確保するための促進事業を行うなど、様々な施策を毎年打ち出しておりますが、介護サービスを提供する事業者としましては、サービスの質を一層向上させるとともに、コストを適正に管理する経営努力が求められております。

このような状況のもと当社グループにおきましては、2020年8月に株式譲渡によって取得した「ヨウコーフォレスト河辺」が当社の施設として運営を開始し、さらに、新年度入りする直前の2021年3月、福祉用具の貸与・販売を行う有限会社ケア・フレンドを株式取得にて完全子会社化したことにより両社が当社グループの一員として稼働し、両施設・事業所が当中間連結会計期間の業績に反映されることになりました。また、2021年6月に有料老人ホームとデイサービス事業を営む有限会社まんまるを株式取得により完全子会社化し、事業所の名称をあらたに「ヨウコーキャッスル三鷹」(有料老人ホーム)、「デイサービスヨウコー三鷹」として運営を開始しました。これにより、当社グループの有料老人ホームは10施設、デイサービスを提供する事業所は11カ所となりました。

なお、前中間連結会計期間におきましては、政府による新型コロナウイルス感染拡大に係る経済対策として支給された各種支援金、助成金、慰労金などを営業外収益に計上していましたが、当中間連結会計期間においては、これらの営業外収益が計上されず、また前中間連結会計期間におきましては、特別利益として立退料収入30,000千円が計上されていたこともあり、当中間連結会計期間の業績を押し下げることとなりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は1,211,200千円(前年同期比9.7%増)となり、営業利益は29,088千円(同19.9%減)、経常利益は32,076千円(同53.0%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は10,309千円(同85.5%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

## ① デイサービス事業

当セグメントにおきましては、デイサービスを提供する1事業所において新年度入りした4月、職員の中で新型コロナウイルスの陽性者が発生し、感染拡大を防止するため一時的に当該事業所の休業を余儀なくされ、厳しい業務環境を強いられました。しかし、新型コロナウイルスの感染対策に万全を期しつつ提供サービスの質の向上ならびにご利用者の新規獲得に努め、一部の事業所では業績が好調に推移しました。なお、2021年1月にデイサービスを提供する事業所1カ所(デイサービス高井戸)を閉鎖したことにより、当中間連結会計期間においては当該事業所の売上実績が無くなったため、当セグメントの業績を押し下げることとなりました。

以上の結果売上高は265,022千円(前年同期比6.5%減)、セグメント利益は31,499千円(同42.8%減)となりました。

## ② 有料老人ホーム事業

当セグメントにおきましては、2020年8月に株式譲渡によって取得した「ヨウコーフォレスト河辺」及び2021年6月に株式取得により完全子会社化した「ヨウコーキャッスル三鷹」が当社グループの施設として運営を開始し、また、稼働率向上に鋭意取り組んだことから、当中間連結会計期間における有料老人ホーム事業の運営は堅調に推移しました。

以上の結果売上高は712,290千円(前年同期比13.7%増)、セグメント利益は47,131千円(同43.8%増)となりました。

## ③ 在宅サービス事業

当セグメントにおきましては、昨年の春先以降、新型コロナウイルスの感染拡大が続く中、訪問介護事業につき

ましては、ご利用者様宅を訪問する本サービスの性質上、コロナ禍、感染を懸念してご利用を手控える動きが見られたものの、感染対策を万全に実施したことが効を奏し、当中間連結会計期間の売上高はほぼ前年同期並みの水準で推移いたしました。一方、2021年3月に有限会社ケア・フレンドを株式取得により完全子会社化し、同社が営む福祉用具の貸与・販売事業の業績が当中間連結会計期間に反映されることになりました。

以上の結果売上高は148,680千円(前年同期比48.9%増)、セグメント利益は48,454千円(同10.1%増)となりました。

#### ④ 教育・紹介派遣事業

当セグメントにおきましては、昨年度開始当初の2ヵ月間、新型コロナウイルス感染対策の一環として、当社が運営する教育施設の閉鎖を余儀なくされましたが、当中間連結会計期間は開講し、また介護士の求職者支援に係る給付金の受領もあり、教育事業は堅調に推移いたしました。一方、派遣事業につきましては、新型コロナウイルスのワクチン接種を行う看護師派遣が増加したものの、介護士派遣は派遣登録が進まず苦戦を余儀なくされました。また、2020年6月以降、人材紹介事業に係る経営資源を派遣事業に集中したことから当中間連結会計期間の人材紹介事業に係る売上実績は減少しました。しかし、のれん償却負担の減少により、当セグメントの利益は増加しました。

以上の結果売上高(外部顧客への売上高)は85,207千円(前年同期比9.6%減)、セグメント利益は7,376千円(同45.0%増)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### ① 資産、負債及び純資産の状況

#### (流動資産)

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は747,475千円となり、前連結会計年度末と比較して50,309千円減少となりました。これは主に、売掛金が37,997千円増加する一方で、現金及び預金が91,837千円減少したことによるものであります。

#### (固定資産)

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は843,498千円となり、前連結会計年度末と比較して84,704千円増加となりました。これは主に、のれんが60,477千円、敷金などの投資その他の資産が30,968千円増加したことによるものであります。

#### (流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は295,098千円となり、前連結会計年度末と比較して6,552千円減少となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が6,666千円増加する一方で、その他の流動負債が13,677千円減少したことによるものであります。

#### (固定負債)

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は924,824千円となり、前連結会計年度末と比較して29,764千円増加となりました。これは主に、長期借入金が増加したことによるものであります。

#### (純資産)

当中間連結会計期間末における純資産の残高は371,051千円となり、前連結会計年度末と比較し11,182千円増加となりました。これは主に、当中間連結会計期間における親会社株主に帰属する中間純利益10,309千円を計上したことによる利益剰余金の増加によるものであります。

### ② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて89,497千円減少し、305,807千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な増減要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは25,314千円の支出(前年同期は110,898千円の収入)となりました。これは税金等調整前中間純利益32,076千円、減価償却費17,934千円、のれん償却額14,978千円などがあつた一方、法人税等の支払額22,595千円、売上債権の増加額17,511千円、その他の減少額49,328千円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、141千円の支出(前年同期は969千円の支出)となりました。これは、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入5,372千円、定期預金の払戻による収入2,340千円、有形固定資産の取得による支出8,191千円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、64,042千円の支出(前年同期は10,032千円の支出)となりました。これは、長期借入金の返済による支出914,729千円、リース債務の返済による支出4,341千円、長期借入金の借入による収入855,028千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2021年6月11日の(訂正)「2021年3月期 決算短信〔日本基準〕 連結」の一部訂正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	397,644	305,807
売掛金	361,892	399,890
商品及び製品	3,159	3,384
その他	36,153	38,934
貸倒引当金	△1,065	△541
流動資産合計	797,784	747,475
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	317,004	315,146
土地	133,732	133,732
リース資産(純額)	145,527	140,610
その他(純額)	8,867	10,525
有形固定資産合計	605,132	600,015
無形固定資産		
のれん	69,217	129,695
リース資産	4,240	2,968
その他	3,001	2,649
無形固定資産合計	76,459	135,312
投資その他の資産		
繰延税金資産	12,120	13,697
その他	65,081	94,473
投資その他の資産合計	77,202	108,170
固定資産合計	758,794	843,498
資産合計	1,556,579	1,590,974

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	27,415	26,817
1年内返済予定の長期借入金	76,722	83,388
リース債務	8,442	8,289
未払法人税等	22,595	23,805
その他	166,475	152,797
流動負債合計	301,650	295,098
固定負債		
長期借入金	511,849	541,500
リース債務	157,751	153,563
資産除去債務	27,735	27,807
長期前受収益	88,932	82,948
その他	108,791	119,005
固定負債合計	895,060	924,824
負債合計	1,196,710	1,219,923
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	42,500	42,500
資本剰余金	12,500	12,500
利益剰余金	309,596	319,906
株主資本合計	364,596	374,906
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△4,728	△3,855
その他の包括利益累計額合計	△4,728	△3,855
純資産合計	359,868	371,051
負債純資産合計	1,556,579	1,590,974

## (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

## 中間連結損益計算書

## 中間連結会計期間

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	1,103,730	1,211,200
売上原価	923,364	1,026,941
売上総利益	180,365	184,258
販売費及び一般管理費	144,060	155,169
営業利益	36,305	29,088
営業外収益		
受取利息	1	73
受取配当金	—	1
受取貸貸収入	4,416	4,416
助成金収入	36,226	8,838
雑収入	2,357	1,078
貸倒引当金戻入額	3,115	633
営業外収益合計	46,116	15,040
営業外費用		
支払利息	12,244	9,964
その他	1,905	2,088
営業外費用合計	14,150	12,052
経常利益	68,271	32,076
特別利益		
立退料収入	30,000	—
負ののれん発生益	81	—
特別利益合計	30,081	—
特別損失		
固定資産除却損	—	0
特別損失合計	—	0
税金等調整前中間純利益	98,353	32,076
法人税、住民税及び事業税	29,437	23,805
法人税等調整額	△2,173	△2,038
法人税等合計	27,264	21,767
中間純利益	71,089	10,309
親会社株主に帰属する中間純利益	71,089	10,309

## 中間連結包括利益計算書

中間連結会計期間

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
中間純利益	71,089	10,309
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	269	872
その他の包括利益合計	269	872
中間包括利益	71,358	11,182
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	71,358	11,182

## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	98,353	32,076
減価償却費	17,858	17,934
のれん償却額	18,483	14,978
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,173	△633
受取利息	△1	△73
支払利息	12,244	9,964
立退料収入	△30,000	—
負ののれん発生益	△81	—
助成金収入	△36,226	△8,838
有形固定資産除却損	—	0
売上債権の増減額(△は増加)	△14,033	△17,511
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,205	353
仕入債務の増減額(△は減少)	1,591	△597
その他	24,630	△49,328
小計	87,440	△1,674
利息の受取額	1	73
利息の支払額	△12,206	△9,956
立退料の受取額	30,000	—
助成金の受取額	36,226	8,838
法人税等の支払額	△30,562	△22,595
営業活動によるキャッシュ・フロー	110,898	△25,314
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	1,140	2,340
有形固定資産の取得による支出	△1,467	△8,191
有形固定資産の売却による収入	—	0
敷金及び保証金の回収による収入	—	392
敷金及び保証金の差入による支出	△25	△53
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	5,372
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△0	—
投資その他の資産の支出	△616	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△969	△141

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の借入による収入	80,000	855,028
長期借入金の返済による支出	△86,067	△914,729
リース債務の返済による支出	△3,965	△4,341
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,032	△64,042
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	99,897	△89,497
現金及び現金同等物の期首残高	215,433	395,304
現金及び現金同等物の中間期末残高	315,330	305,807

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(新型コロナウイルスの感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の拡大を要因とする当社グループの事業に関する影響の度合いは未だ不透明な部分がありますが、その影響は限定的であるとの仮定に基づき当中間連結会計期間における繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の収束が遅延し、想定を超える需要への影響が生じた場合には、翌連結会計年度以降の当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。なお、収益認識会計基準等の適用による当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、中間連結財務諸表への影響はありません。

## (セグメント情報等)

前中間連結会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	合計 (注)2
	デイサービス	有料老人ホーム	在宅サービス	教育・紹介派遣	計		
売上高							
外部顧客への売上高	283,372	626,265	99,819	94,273	1,103,730	—	1,103,730
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	28,442	28,442	△28,442	—
合計	283,372	626,265	99,819	122,716	1,132,173	△28,442	1,103,730
セグメント利益	55,059	32,771	43,997	5,088	136,917	△100,611	36,305

(注) 1 セグメント利益の調整額△100,611千円は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(注) 2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

## 3. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

(単位:千円)

	デイサービス	有料老人ホーム	在宅サービス	教育・紹介派遣	合計
前中間期償却額	—	12,460	—	6,023	18,483
前中間期末残高	—	66,032	—	95,002	161,034

## 4. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前中間連結会計期間において、有限会社ケアクリエイトの株式を取得し、連結子会社にしたことにより、負ののれん発生益を81千円計上しております。

当中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	合計 (注)2
	デイサービス	有料老人ホーム	在宅サービス	教育・紹介派遣	計		
売上高							
外部顧客への売上高	265,022	712,290	148,680	85,207	1,211,200	—	1,211,200
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	41,606	41,606	△41,606	—
合計	265,022	712,290	148,680	126,814	1,252,807	△41,606	1,211,200
セグメント利益	31,499	47,131	48,454	7,376	134,462	△105,373	29,088

(注) 1 セグメント利益の調整額△105,373千円は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(注) 2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

## 3. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

(単位：千円)

	デイサービス	有料老人ホーム	在宅サービス	教育・紹介派遣	合計
当中間期償却額	—	13,093	1,498	385	14,978
当中間期末残高	—	116,142	13,488	64	129,695

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

### 3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等  
該当事項はありません。